



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 清文 (TEL) 06-6204-0163  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,100	30.5	6,868	15.3	6,703	13.0	4,318	55.9
29年3月期	62,135	13.6	5,955	△26.5	5,931	△28.4	2,769	△73.2

(注) 包括利益 30年3月期 4,028百万円(38.0%) 29年3月期 2,919百万円(△71.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	110.95	—	3.1	3.7	8.5
29年3月期	71.16	—	2.0	3.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	194,665	144,286	72.7	3,635.31
29年3月期	170,203	141,446	81.3	3,554.29

(参考) 自己資本 30年3月期 141,491百万円 29年3月期 138,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△854	△8,973	11,498	60,598
29年3月期	4,924	△11,610	5,774	58,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	1,167	42.2	0.8
30年3月期	—	12.50	—	21.00	33.50	1,303	30.2	0.9
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	26.0	3,100	△9.0	3,000	△11.2	1,900	△12.1	48.82
通期	95,000	17.1	7,300	6.3	7,000	4.4	4,600	6.5	118.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	42,279,982株	29年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,358,557株	29年3月期	3,358,347株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,921,492株	29年3月期	38,921,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,206	28.9	6,532	39.9	6,598	45.2	4,636	129.2
29年3月期	45,147	△7.6	4,669	△38.9	4,543	△42.5	2,023	△66.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	119.12		—					
29年3月期	51.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	162,423	123,197	75.8	3,165.30
29年3月期	152,385	119,516	78.4	3,070.70

(参考) 自己資本 30年3月期 123,197百万円 29年3月期 119,516百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善が一層進んだことで、個人消費に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、国内では、建築・土木向け需要が底堅く推移し、産業機械をはじめとする製造業向け需要にも増加の傾向がみられたことで、国内需要は総じて堅調に推移しました。また、海外についても、需要の伸びに加え、中国での過剰生産能力の解消に向けた動きを受け、鋼材需給は改善し、市況も上昇傾向となりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界では、需要は堅調に推移したものの、スクラップ価格の上昇・高止まりに加えて、副原料・主要資材価格や輸送コストの上昇により、コストが大きく増加いたしました。

当社は、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンは縮小することとなり、厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を鋭意進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してまいりました。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、現場・現実には根差した操業努力による徹底したコスト削減にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京鋼鐵株式会社（以下、東京鋼鐵）を含めた当社グループの関東、大阪、九州における製造拠点の立地や各々の設備の優位性を活用し、一部製品の生産移管等により最適な生産・物流体制の強化に取り組みました。

さらに、東京鋼鐵において鋼片（ビレット）長尺化工事を行い、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）への鋼片供給を拡大する体制を整えました。

また、KOS社につきましては、昨年7月に竣工式を終え、当社グループからの鋼片安定供給の優位性を活かしながら、成長するインドネシアのインフラ需要を捕捉しつつ、順調に生産・販売数量を拡大させております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、109万7千トン（前期実績94万9千トン）、売上高は811億円（前期実績621億3千5百万円）、経常利益は67億3百万円（前期実績59億3千1万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は43億1千8百万円（前期実績27億6千9百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.2%増加し、1,227億3千7百万円となりました。これは、主として棚卸資産が77億5千2百万円、受取手形及び売掛金が74億1千万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、719億2千8百万円となりました。これは、有形固定資産が33億7千8百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14.4%増加し、1,946億6千5百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ113.7%増加し、327億1千万円となりました。これは、主として短期借入金が85億8千8百万円、支払手形及び買掛金が75億3千1百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31.4%増加し、176億6千8百万円となりました。これは、主として長期借入金が39億4千4百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ75.2%増加し、503億7千9百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、1,442億8千6百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が31億5千万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16億6千万円増加し、605億9千8百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は8億5千4百万円(前連結会計年度49億2千4百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益67億3百万円、減価償却費39億2千4百万円、仕入債務の増加額75億1千万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額77億3千1百万円、売上債権の増加額73億9千5百万円、未収入金の増加額38億2百万円です。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は89億7千3百万円(前連結会計年度116億1千万円の支出)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出90億4千6百万円です。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は114億9千8百万円(前連結会計年度57億7千4百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額85億3千7百万円、長期借入れによる収入42億6千8百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額11億6千7百万円です。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は緩やかに回復していくものと思われませんが、世界経済の先行きについては、東アジアにおける地政学的リスク及び世界的な通商摩擦の動き等による不確実性の高まりや国際金融市場の不安定化などの要因により、不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東南アジアでの鋼材需要は堅調に推移すると見込まれるものの、国内需要については大きな伸びは期待できないと思われまます。コスト面につきましても、副原料・主要資材の更なる高騰に加え、エネルギー価格・輸送コストの一層の増加も懸念され、スクラップ価格の変動と合わせ、引き続き、厳しい状況が続くと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、本年3月に策定・公表した『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』のとおり、2020年度での売上高1,000億円、経常利益100億円、売上高利益率10%の経営目標に向け、引き続き鋭意努力してまいります。

併せて、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底を図りつつ、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備を推進してまいります。

また、海外事業（KOS社）を中心とする成長戦略の推進や、品質・商品力の更なる強化とグループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも取り組んでまいります。加えて、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

以上の取り組みにより、企業としての信頼性と収益性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待に引き続きお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高950億円、連結経常利益70億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株当たり21円とし、中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり33円50銭を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304	3,948
受取手形及び売掛金	12,822	20,233
製品	6,512	13,050
仕掛品	294	484
原材料及び貯蔵品	4,783	5,807
繰延税金資産	526	613
未収入金	8,046	11,831
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,633	56,650
その他	174	119
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	102,096	122,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,688	8,058
機械装置及び運搬具（純額）	10,977	22,118
工具、器具及び備品（純額）	1,187	1,767
土地	34,035	35,660
建設仮勘定	11,622	1,285
有形固定資産合計	65,511	68,890
無形固定資産		
その他	44	230
無形固定資産合計	44	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	2,155
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	73	89
繰延税金資産	176	194
その他	487	389
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,550	2,807
固定資産合計	68,106	71,928
資産合計	170,203	194,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,300	14,831
短期借入金	—	8,588
1年内返済予定の長期借入金	119	80
未払金	5,583	5,103
未払法人税等	834	2,153
修繕引当金	400	418
災害損失引当金	244	212
その他	828	1,322
流動負債合計	15,310	32,710
固定負債		
長期借入金	9,103	13,048
繰延税金負債	1,996	2,060
退職給付に係る負債	1,491	1,643
事業構造改善引当金	521	518
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	262	327
固定負債合計	13,446	17,668
負債合計	28,756	50,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	122,340	125,490
自己株式	△4,534	△4,535
株主資本合計	137,479	140,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	782
繰延ヘッジ損益	144	108
為替換算調整勘定	249	63
退職給付に係る調整累計額	△95	△91
その他の包括利益累計額合計	859	862
非支配株主持分	3,107	2,795
純資産合計	141,446	144,286
負債純資産合計	170,203	194,665



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,135	81,100
売上原価	50,026	67,678
売上総利益	12,109	13,422
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,772	3,191
給料及び賞与	1,028	1,145
退職給付費用	41	44
減価償却費	103	92
その他	2,207	2,078
販売費及び一般管理費合計	6,153	6,553
営業利益	5,955	6,868
営業外収益		
受取利息	144	143
受取配当金	30	36
固定資産賃貸料	150	324
その他	89	202
営業外収益合計	414	707
営業外費用		
支払利息	1	255
固定資産除却損	227	358
租税公課	50	125
為替差損	12	51
環境対策費	59	—
その他	86	81
営業外費用合計	438	873
経常利益	5,931	6,703
特別損失		
災害による損失	1,640	—
特別損失合計	1,640	—
税金等調整前当期純利益	4,290	6,703
法人税、住民税及び事業税	1,400	2,748
法人税等調整額	102	△126
法人税等合計	1,503	2,622
当期純利益	2,787	4,081
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17	△236
親会社株主に帰属する当期純利益	2,769	4,318

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,787	4,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	221
繰延ヘッジ損益	180	△45
為替換算調整勘定	△310	△232
退職給付に係る調整額	78	3
その他の包括利益合計	132	△53
包括利益	2,919	4,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927	4,321
非支配株主に係る包括利益	△8	△292

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	121,516	△4,533	136,401
当期変動額					
剰余金の配当			△1,946		△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769		2,769
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		255			255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	255	823	△1	1,078
当期末残高	8,769	10,904	122,340	△4,534	137,479

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	—	497	△173	701	3,983	141,085
当期変動額							
剰余金の配当							△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益							2,769
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	144	△248	78	158	△875	△717
当期変動額合計	183	144	△248	78	158	△875	360
当期末残高	561	144	249	△95	859	3,107	141,446

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	122,340	△4,534	137,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,167		△1,167
親会社株主に帰属する当期純利益			4,318		4,318
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,150	△0	3,150
当期末残高	8,769	10,904	125,490	△4,535	140,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	561	144	249	△95	859	3,107	141,446
当期変動額							
剰余金の配当							△1,167
親会社株主に帰属する当期純利益							4,318
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	△36	△185	3	2	△312	△310
当期変動額合計	221	△36	△185	3	2	△312	2,840
当期末残高	782	108	63	△91	862	2,795	144,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,290	6,703
減価償却費	3,181	3,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△52	18
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△52	△3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	244	△31
受取利息及び受取配当金	△174	△180
支払利息	1	255
固定資産除却損	227	358
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,874	△7,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,382	△7,731
未収入金の増減額 (△は増加)	△714	△3,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,127	7,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	151
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	△16
その他	△193	918
小計	5,569	638
利息及び配当金の受取額	175	180
利息の支払額	△1	△238
法人税等の支払額	△818	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,924	△854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	36	43
固定資産の取得による支出	△12,115	△9,046
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2
有価証券の償還による収入	500	—
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	44	43
その他の支出	△76	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,610	△8,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,537
長期借入れによる収入	8,453	4,268
長期借入金の返済による支出	△119	△119
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,946	△1,167
非支配株主への配当金の支払額	—	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△611	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	11,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,022	1,660
現金及び現金同等物の期首残高	59,961	58,938
現金及び現金同等物の期末残高	58,938	60,598

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,554.29円	3,635.31円
1株当たり当期純利益金額	71.16円	110.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,769	4,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,769	4,318
普通株式の期中平均株式数(株)	38,921,957	38,921,492

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,446	144,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,107	2,795
(うち非支配株主持分)	(3,107)	(2,795)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,338	141,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,921,635	38,921,425

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。